

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

【会社名】 大塚ホールディングス株式会社

【英訳名】 Otsuka Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 達夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
（同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行って
おります。）

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 財務会計部次長 近藤 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 財務会計部次長 近藤 直人

【縦覧に供する場所】 大塚ホールディングス株式会社 東京本部
（東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自2017年1月1日 至2017年6月30日	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	595,361 (315,168)	618,325 (323,674)	1,239,952
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	48,437	80,656	103,712
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	42,426 (21,414)	63,876 (41,150)	112,492
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	32,092	25,240	135,272
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,715,712	1,721,623	1,793,278
総資産額 (百万円)	2,430,813	2,507,910	2,480,256
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	78.29 (39.52)	117.88 (75.94)	207.60
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	78.04	117.11	206.99
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.6	68.6	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	55,899	46,853	102,832
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	212	51,480	40,072
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48,529	32,131	94,537
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	373,599	295,705	336,613

(注) 1. 当社は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりであります。

・リコーメディカル Inc.の買収について

当社は、2018年6月29日に当社の関連会社であり、米国の医薬機器の製造開発販売を営むリコーメディカル Inc. に対して、株式の買収オプションを行使し、リコーメディカル Inc.を完全子会社化しました。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記(11. 企業結合)」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用による影響については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表 注記 3 . 重要な会計方針」に記載しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上収益は618,325百万円（前年同四半期比3.9%増）となり、営業利益は78,309百万円（同58.2%増）、四半期利益は65,389百万円（同50.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は63,876百万円（同50.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	389,166	162,711	16,243	69,080	18,876	618,325
営業利益	65,363	19,832	5,536	6,173	18,596	78,309

医療関連事業

当社は、2018年度までの第二次中期経営計画において、抗精神病薬の「エビリファイ持続性水懸筋注用/Abilify Maintena」と「レキサルティ」、バソプレシン²受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」をグローバル3製品、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」を次世代製品の1つと位置づけ、中長期での持続的な成長を目指しています。

日本

精神・神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」は、後発品と2018年4月の薬価改定の影響を受け、同剤の売上収益は前年同四半期比で減少となりましたが、持続性注射剤（月1回製剤）の「エビリファイ持続性水懸筋注用」は、確実に処方が増え、売上収益が大幅に増加しています。また、同年4月に統合失調症の効能で新規抗精神病薬「レキサルティ」を発売し、発売初期より順調に処方を伸ばしています。ユーシービージャパンとコ・プロモーションを行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、てんかん診療ガイドラインの改訂や、専門医からの有効性と安全性に対する高い評価により、処方数が順調に伸長しました。また、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の治療剤「ニュープロパッチ」も、製品ラインアップの拡大により使いやすさが向上し、売上収益が増加しています。

がん・がんサポーターケア領域では、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は、隣がんでの処方増に加え、胃がんにおける用法・用量の拡大により、売上収益は前年同四半期比で増加しました。抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんに対する標準療法のひとつとしての位置づけを確立し、増収となりました。制吐剤「アロキシ」の売上収益は、前年同四半期比で微増となりました。

循環器・腎領域では、「サムスカ」は経口水利尿薬として各種ガイドラインでの高い推奨を受け、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の唯一の治療剤としても、服用患者数の増加と高い継続率で腎臓の難病治療に貢献し、売上収益は前年同四半期比で大幅に増加しました。

消化器領域では、武田薬品工業とコ・プロモーションを行う酸関連疾患治療剤「タケキャブ錠」は、薬価改定において特例拡大再算定による薬価引き下げの影響を受けたものの、処方は前期に続き拡大しています。

眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD 2%」の売上収益は、前年同四半期比で微増となりました。

免疫・アレルギー領域では、アレルギー性疾患治療剤「ピラノア」が、昨年末に2週間の処方制限がなくなり長期処方が解禁された等の理由により、前年同四半期比で大幅な増収となりました。

診断領域では、インフルエンザ検査薬の増販が寄与し、診断薬全体で増収となりました。

臨床栄養領域では、2017年1月に新規処方で発売した高カロリー輸液「エルネオパNF輸液」等が順調にシェアを伸ばし、販売数量は全体として前年同四半期並に推移していますが、薬価改定等の影響を受け、臨床栄養全体で売上収益は微減となりました。

北米

「Abilify Maintena」は、統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年7月には双極性障害の効能を追加し、引き続き前年同四半期比で増収となりました。「レキササリテ」は、2015年に大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として米国で発売以降、新たな治療選択肢として、有効性と安全性に対する高い評価を受け、売上収益は大幅に増加しています。「ロンサーフ」の売上収益は、競合を含む外部環境の影響を受け前年同四半期比で減少しました。経口水利尿薬として販売する「サムスカ」は、価値訴求の強化により売上収益が増加しました。また、2018年4月、米国でADPKD治療剤「ジンアーク」が承認され、同年5月より販売を開始しました。

その他

「Abilify Maintena」は欧州において処方拡大し、売上収益は前年同四半期比で大幅に増加しました。「ロンサーフ」はセルヴィエ社とのライセンス契約のもと、販売国が順調に拡大しています。経口水利尿薬「サムスカ」は、欧州・アジアにおいて引き続き売上収益が増加しています。ADPKD治療剤「ジンアーク」は、上市国の増加と新規処方の拡大により、大幅な増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の医療関連事業の売上収益は389,166百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は65,363百万円（同76.7%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の関連会社であったリコーメディカル Inc.を完全子会社化したことから、IFRSの定めによる既存の持分及び既存の契約関係の再評価益17,737百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

ニュートラシューティカルズ関連事業

当社のニュートラシューティカルズ関連事業は、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品等を中心に、グローバルに事業を展開しています。

日本

天候要因等に伴いスポーツドリンク市場が低迷するなか*₁、水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」の販売数量は、若年層を中心とした積極的なコミュニケーション活動、シニアや女性の小容量ニーズに対応した製品投入等により前年同四半期並に推移しました。炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、多面的な広告展開や幅広い消費者層へのコミュニケーションを継続し、販売数量は前年同四半期並に推移しました。栄養バランス食品市場においてトップシェア*₂の「カロリーメイト」は、多様なシーンで手軽にバランスよく栄養を補給できる優位性、利便性が浸透し、販売数量は前年同四半期比で伸長しました。大豆バー「SOYJOY（ソイジョイ）」の販売数量は、前年同四半期並に推移しました。

北米

米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場の拡大傾向*₃も相まって、売上収益は前年同四半期比で増加しました。2017年9月より連結対象となったデイヤフーズ社は、北米でプラントベース（植物由来）食品を開発・製造販売し、成長を続けています。

その他

フランスの健康食品No.1ブランド*₄「ジェルブレ」等の栄養・健康食品を、欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ社は、シュガーフリー製品の成長等により、全体の売上収益は日本円ベースで前年同四半期並に推移しました。アジアを中心に海外20カ国以上の国と地域で展開しているポカリスエットは、中国やインドネシアなどの消費者向けPR活動の成果などにより製品理解が進み、海外全体の販売数量が前年同四半期比で伸長しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上収益は162,711百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は19,832百万円（同0.7%減）となりました。

*1：インテージSRI 2018/1-6 4.0% 無断転載禁止

*2：インテージSRI 栄養バランス食品（種別：クッキー・ビスケット、シリアル、ケ-キ）市場 2018/1-6 30.7% 無断転載禁止

*3：2018, The Nielsen Company, 米国xAOCチャンネル2018/6/30までの26週 5.0% 無断転載禁止

*4：IRI社 フランススーパー向け栄養食品市場調べ（2017年） 無断転載禁止

消費者関連事業

ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、積極的なマーケティング戦略や、ミックスベリー味の「ベリーマッチ」リニューアルに伴う増販が寄与し、販売数量は前年同四半期比で伸長しました。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、通販チャンネルにおける売上収益減少等により、全体の販売数量は前年同四半期比で減少しましたが、新規ユーザー層拡大にむけた積極的なマーケティングを展開し、700 mlボトルは売上収益が拡大しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上収益は16,243百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は5,536百万円（同5.2%増）となりました。

その他の事業

機能化学品分野では、水加ヒドラジンや摩擦材等の販売数量の伸長等により、売上収益は前年同四半期比で増加しました。ファインケミカル分野では、受注の期ずれ等が影響し、前年同四半期比で減収となりました。

運輸・倉庫分野の売上収益は、前年同四半期並に推移しました。通販サポート事業と保険事業では、取扱件数の増加や契約件数増加等により、前年同四半期比で増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は69,080百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は6,173百万円（同0.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は295,705百万円となり、前連結会計年度末より40,907百万円減少しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー46,853百万円が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー51,480百万円と、財務活動により使用したキャッシュ・フロー32,131百万円の合計額を下回ったためです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、46,853百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益80,656百万円、減価償却費及び償却費29,749百万円、減損損失及びその戻入益11,467百万円、持分法による投資利益9,731百万円、棚卸資産の増減額19,729百万円、売上債権及びその他の債権の増減額9,123百万円、その他営業活動によるキャッシュ・フロー35,870百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、51,480百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出26,927百万円、無形資産の取得による支出7,837百万円、投資売却及び償還による収入6,565百万円、投資の取得による支出20,610百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、32,131百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、短期借入金の増減額13,407百万円、長期借入れによる収入3,170百万円、長期借入金の返済による支出19,360百万円、配当金の支払額28,056百万円となっております。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,507,910百万円（前連結会計年度末は2,480,256百万円）となり、27,653百万円増加しました。その内訳は、流動資産が13,251百万円の減少、非流動資産が40,905百万円の増加であります。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は997,690百万円（前連結会計年度末は1,010,942百万円）となり、13,251百万円減少しました。その主たる内訳は、棚卸資産が16,102百万円、その他の流動資産が7,713百万円増加したものの、現金及び現金同等物が40,907百万円減少したこと等によるものであります。

（非流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は1,510,219百万円（前連結会計年度末は1,469,313百万円）となり、40,905百万円増加しました。その主たる内訳は、為替の影響及び減損による減少があったものの、リコーメディカル Inc.の完全子会社化等により無形資産が29,151百万円増加するとともに、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下、「IFRS第15号」）の適用による影響等により繰延税金資産が16,406百万円増加したこと等によるものであります。

負債

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は417,402百万円(前連結会計年度末は386,465百万円)となり、30,936百万円増加しました。その主たる内訳は、その他の流動負債が10,108百万円減少したものの、仕入債務及びその他の債務が9,857百万円、社債及び借入金が13,774百万円、未払法人所得税が4,048百万円増加するとともに、IFRS第15号適用による影響により契約負債が11,596百万円計上されたこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は341,718百万円(前連結会計年度末は271,840百万円)となり、69,877百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金19,702百万円減少したものの、IFRS第15号適用による影響により契約負債が88,211百万円計上されたこと等によるものであります。

資本

当第2四半期連結会計期間末における資本は1,748,790百万円(前連結会計年度末は1,821,950百万円)となり、73,160百万円減少しました。その主たる内訳は、配当金の支払27,092百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益63,876百万円の計上及びIFRS第15号の適用による影響70,242百万円等により利益剰余金が33,411百万円減少したこと、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が38,643百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は96,079百万円です。
主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、91,091百万円です。

当第2四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
精神・神経領域	「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	<日本> ・統合失調症の効能で2018年1月に承認を取得しました。 <アジア> ・大うつ病補助療法を対象としたフェーズ試験を2018年5月に開始しました。
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・開発戦略上、神経変性疾患脱抑制を対象とした開発を中止しました。 ・間欠性爆発性障害を対象としたフェーズ試験を2018年2月に開始しました。
がん・がんサポーター領域	TAS-120	<日本・米国・欧州> ・肝内胆管がんを対象としたフェーズ試験を2018年4月に開始しました。
	TAS-121	<日本> ・開発戦略上、開発を中止しました。
	TAS0313	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ / 試験を2018年1月に開始しました。
	TAS0728	<米国・欧州> ・固形がんを対象としたフェーズ / 試験を2018年4月に開始しました。
	ASTX727	<米国> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズ試験を2018年2月に開始しました。
	ASTX029	<米国> ・固形がんを対象としたフェーズ試験を2018年5月に開始しました。
	TBI-1301*	<日本> ・滑膜肉腫を対象としたフェーズ / 試験を実施中。
	TBI-1501*	<日本> ・急性リンパ芽球性白血病を対象としたフェーズ / 試験を実施中。
	OCV-C02	<日本> ・開発戦略上、結腸・直腸がんを対象とした開発を中止しました。
循環器・腎領域	「サムスカ/ジンアーク」 (トルバプタン) OPC-41061	<米国> ・常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の効能で2018年4月に承認を取得しました。 <アジア> ・開発戦略上、中国において肝性浮腫を対象とした承認申請を取り下げました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
その他領域	TAS-115	<日本> ・特発性肺線維症を対象としたフェーズ 試験を2018年6月に開始しました。
	ライブセルTSAb 「オーツカ」 ODK-1403	<日本> ・バセドウ病の体外診断薬として、2018年5月に承認を取得しました。

* 2018年4月、タカラバイオ社と共同開発・独占販売に関する契約を締結

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。大豆タンパク質など豊富な栄養を含む"大豆"に着目する大塚製薬は、大豆の栄養をまるごと摂取できる大豆バーSOYJOYから、新フレーバー「SOYJOY クリスピー パナナ」を2018年3月に、「SOYJOY クリスピー ピーチ」を同年6月に発売しました。また、女性の健康と美容を応援するエクエルブランドから、大豆由来成分であるエクオールに加え、コラーゲン、カルシウムなどを配合したゼリー飲料「エクエル ジュレ」を同年4月に発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、2,686百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、294百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、2,007百万円です。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大塚製薬(株) 徳島工場他	徳島県徳島市 他	医療関連事 業	生産設備 (製造支援 システム)	3,532	122	自己資金	2018年	2021年
大塚製薬工場(株) 松茂工場	徳島県松茂町	医療関連事 業	生産設備	7,500	1,864	自己資金 及び借入 金	2018年	2019年

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 当社の単元株式数は100株であります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	557,835,617	-	81,690	-	731,816

(6)【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口、信託口5、信託口1、 信託口9、信託口2、信託口7、信 託口6、信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	64,606	11.58
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会 信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	57,795	10.36
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口、信託口J)	東京都港区浜松町2-11-3	40,123	7.19
大塚エステート(有)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17- 4	23,296	4.18
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4	13,120	2.35
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1	10,970	1.97
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口、投信受入担保 口、信託A口、年金特金口、年金信 託口、信託B口、金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	10,571	1.90
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京 ビルディング	8,999	1.61
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	8,004	1.43
大塚アセット	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17- 4	7,380	1.32
計	-	244,867	43.90

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口、信託口5、信託口1、信託口9、信託口2、信託口7、信託口6、信託口4)の所有株式の内訳は、信託口が28,053,100株、信託口5が8,000,800株、信託口1が5,932,300株、信託口9が5,776,600株、信託口2が5,730,900株、信託口7が5,709,700株、信託口6が3,225,300株、信託口4が2,177,400株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口、信託口J)の所有株式の内訳は、信託口が39,781,900株、信託口Jが342,000株であります。

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口、投信受入担保口、信託A口、年金特金口、年金信託口、信託B口、金銭信託課税口)の所有株式の内訳は、証券投資信託口が4,274,700株、投信受入担保口が2,102,800株、信託A口が2,059,300株、年金特金口が773,600株、年金信託口が773,400株、信託B口が557,800株、金銭信託課税口が29,800株であります。

4. 上記のほか、自己株式が15,986千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 15,986,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 541,710,300	5,417,103	-
単元未満株式	普通株式 138,417	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,417,103	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田 司町2-9	15,986,900	-	15,986,900	2.87
計	-	15,986,900	-	15,986,900	2.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	336,613	295,705
売上債権及びその他の債権	10	363,920	369,718
棚卸資産		144,538	160,641
未収法人所得税		11,453	3,048
その他の金融資産	10	116,383	123,218
その他の流動資産		37,542	45,255
(小計)		1,010,451	997,587
売却目的で保有する資産		490	103
流動資産合計		1,010,942	997,690
非流動資産			
有形固定資産		382,462	383,179
のれん		249,463	252,998
無形資産		455,862	485,014
持分法で会計処理されている投資		188,234	186,190
その他の金融資産	10	176,104	170,510
繰延税金資産		6,980	23,387
その他の非流動資産		10,206	8,938
非流動資産合計		1,469,313	1,510,219
資産合計		2,480,256	2,507,910

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	10	159,898	169,755
社債及び借入金	10	64,472	78,247
その他の金融負債	10	2,325	4,108
未払法人所得税		8,036	12,085
契約負債		-	11,596
その他の流動負債		151,718	141,609
小計		386,450	417,402
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		15	-
流動負債合計		386,465	417,402
非流動負債			
社債及び借入金	10	176,961	157,259
その他の金融負債	10	18,981	22,183
退職給付に係る負債		14,678	15,183
引当金		3,749	3,682
契約負債		-	88,211
繰延税金負債		44,685	41,847
その他の非流動負債		12,784	13,350
非流動負債合計		271,840	341,718
負債合計		658,306	759,120
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		81,690	81,690
資本剰余金		505,620	506,020
自己株式		47,267	47,267
利益剰余金		1,266,399	1,232,988
その他の資本の構成要素		13,165	51,809
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,793,278	1,721,623
非支配持分		28,671	27,166
資本合計		1,821,950	1,748,790
負債及び資本合計		2,480,256	2,507,910

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	5,8	595,361	618,325
売上原価		200,204	211,495
売上総利益		395,157	406,830
販売費及び一般管理費	6	276,161	262,252
研究開発費	6	80,765	96,079
持分法による投資利益		10,673	9,731
その他の収益	11	2,198	20,960
その他の費用		1,595	881
営業利益	5	49,506	78,309
金融収益		2,228	7,325
金融費用		3,718	4,977
その他の営業外損益		422	-
税引前四半期利益		48,437	80,656
法人所得税費用		5,069	15,266
四半期利益		43,368	65,389
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		42,426	63,876
非支配持分		942	1,513
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益		78.29	117.88
希薄化後1株当たり四半期利益		78.04	117.11

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	5,8	315,168	323,674
売上原価		104,740	110,970
売上総利益		210,427	212,704
販売費及び一般管理費	6	154,134	140,957
研究開発費	6	44,107	53,465
持分法による投資利益		6,309	5,757
その他の収益	11	1,165	19,904
その他の費用		322	403
営業利益	5	19,338	43,539
金融収益		1,685	6,776
金融費用		1,185	768
その他の営業外損益		422	-
税引前四半期利益		20,260	49,547
法人所得税費用		1,734	7,682
四半期利益		21,994	41,864
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		21,414	41,150
非支配持分		580	714
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益		39.52	75.94
希薄化後1株当たり四半期利益		39.26	75.18

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	43,368	65,389
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,296	7,669
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	97	9
小計	5,396	7,677
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,379	25,812
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	9
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,564	6,471
小計	15,845	32,274
その他の包括利益合計	10,448	39,951
四半期包括利益	32,920	25,438
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,092	25,240
非支配持分	827	197
四半期包括利益	32,920	25,438

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	21,994	41,864
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,374	7,793
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	110	71
小計	1,482	7,722
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,712	15,386
キャッシュ・フロー・ヘッジ	23	6
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,802	301
小計	9,490	15,091
その他の包括利益合計	10,973	7,368
四半期包括利益	32,968	49,233
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,403	48,834
非支配持分	564	398
四半期包括利益	32,968	49,233

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2017年1月1日残高		81,690	503,979	47,264	1,209,139	-	22,358	
四半期利益		-	-	-	42,426	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	0	5,479	
四半期包括利益		-	-	-	42,426	0	5,479	
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	
配当金	7	-	-	-	27,092	-	-	
株式報酬取引		-	117	-	-	-	-	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	64	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	152	0	153	
所有者との取引額等合計		-	182	0	26,940	0	153	
2017年6月30日残高		81,690	504,161	47,265	1,224,625	-	27,685	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計	
2017年1月1日残高		59,377	6	37,012	1,710,531	27,910	1,738,441	
四半期利益		-	-	-	42,426	942	43,368	
その他の包括利益		15,781	30	10,333	10,333	115	10,448	
四半期包括利益		15,781	30	10,333	32,092	827	32,920	
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0	
配当金	7	-	-	-	27,092	646	27,738	
株式報酬取引		-	-	-	117	-	117	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		0	-	0	64	185	249	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	152	-	-	-	
所有者との取引額等合計		0	-	152	26,911	461	27,372	
2017年6月30日残高		75,160	24	47,499	1,715,712	28,276	1,743,988	

当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年1月1日残高	81,690	505,620	47,267	1,266,399	-	42,915
会計方針の変更	-	-	-	70,242	-	-
修正再表示後の残高	81,690	505,620	47,267	1,196,157	-	42,915
四半期利益	-	-	-	63,876	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	47	7,627
四半期包括利益	-	-	-	63,876	47	7,627
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
配当金	7	-	-	27,092	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	400	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	47	47	-
所有者との取引額等合計	-	400	0	27,045	47	-
2018年6月30日残高	81,690	506,020	47,267	1,232,988	-	35,288

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ				
2018年1月1日残高	56,072	8	13,165	1,793,278	28,671	1,821,950
会計方針の変更	-	-	-	70,242	-	70,242
修正再表示後の残高	56,072	8	13,165	1,723,036	28,671	1,751,707
四半期利益	-	-	-	63,876	1,513	65,389
その他の包括利益	31,065	9	38,635	38,635	1,316	39,951
四半期包括利益	31,065	9	38,635	25,240	197	25,438
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
配当金	7	-	-	27,092	1,049	28,141
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	39	-	39	440	653	212
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	47	-	-	-
所有者との取引額等合計	39	-	8	26,653	1,702	28,355
2018年6月30日残高	87,098	0	51,809	1,721,623	27,166	1,748,790

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	48,437	80,656
減価償却費及び償却費	30,739	29,749
減損損失及びその戻入益	23,764	11,467
持分法による投資損益(は利益)	10,673	9,731
金融収益	2,228	7,325
金融費用	3,718	4,977
その他の営業外損益(は利益)	422	-
棚卸資産の増減額(は増加)	16,468	19,729
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	22,529	9,123
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	10,832	1,285
その他	11,531	35,870
(小計)	77,033	46,356
利息及び配当金の受取額	4,063	4,206
利息の支払額	1,536	1,407
法人所得税等の支払額	23,659	2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,899	46,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	379	189
有形固定資産の取得による支出	27,041	26,927
無形資産の取得による支出	18,119	7,837
投資の売却及び償還による収入	42,756	6,565
投資の取得による支出	19,681	20,610
子会社の取得による収入	12	562
子会社の取得による支出	11,052	-
定期預金の増減額(は増加)	28,495	2,411
その他	4,475	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	51,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
短期借入金の増減額(は減少)	668	13,407
長期借入れによる収入	2,206	3,170
長期借入金の返済による支出	22,350	19,360
配当金の支払額	27,709	28,056
その他	1,344	1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,529	32,131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,583	36,757
現金及び現金同等物の期首残高	369,875	336,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,859	4,149
現金及び現金同等物の期末残高	373,599	295,705

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2018年6月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年8月7日に代表取締役社長 樋口達夫及び取締役財務担当 牧野祐子によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2017年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従い、適用開始時点（2018年1月1日）で完了していない契約にIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

(1) 製商品の販売

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的占有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で売上収益を認識しております。

製商品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等の見積りを控除した金

額で算定しております。レポート等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) ライセンス収入及びロイヤリティ収入

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金、マイルストーンによる収入であります。ライセンス契約等において、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点で契約一時金を売上収益として認識し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点でマイルストーンによる収入を売上収益として認識しております。履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、当該対価を契約負債として計上し、個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約一時金、マイルストーンによる収入を予想される契約期間等の一定期間にわたり売上収益として認識しております。なお、マイルストーンによる収入は、事後に重大な戻入れが生じる可能性を考慮し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点から売上収益として認識しております。

ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、売上収益として認識しております。

ライセンス収入及びロイヤリティ収入は、契約に基づく権利の確定時点から、主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

上記の5ステップアプローチに基づき、履行義務の充足に照らしてライセンス契約に伴い受領した契約一時金等のライセンス収入の収益認識時期を見直した結果、一部のライセンス契約について、従来の基準で既に収益認識したライセンス収入を契約負債として計上し、IFRS第15号において個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、ライセンス収入を一定期間にわたり売上収益として認識しております。また、顧客に支払われる対価に照らして見直した結果、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していた当社グループが顧客に対して支払う一部の販売促進費等を、第1四半期連結会計期間より売上収益から控除しております。

また、IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金、前受収益の一部及びその他の非流動負債に表示しておりました長期前受収益を、それぞれ流動負債及び非流動負債の契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の期首において、主に利益剰余金が70,242百万円、繰延税金負債が17,108百万円それぞれ減少するとともに、繰延税金資産が13,751百万円、流動負債の契約負債が11,170百万円及び非流動負債の契約負債が92,711百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上収益が248百万円が増加し、売上原価が148百万円、販売費及び一般管理費が3,585百万円減少した結果、営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ3,983百万円増加し、四半期利益が2,802百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、主に利益剰余金が67,440百万円、繰延税金負債が13,787百万円減少するとともに、繰延税金資産が15,891百万円、流動負債の契約負債が11,596百万円及び非流動負債の契約負債が88,211百万円増加しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、IFRS第15号に関連する判断を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第2四半期連結累計期間（自2017年1月1日 至2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	373,761	148,820	16,783	55,996	595,361	-	595,361
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	5,468	141	17,804	23,414	23,414	-
計	373,761	154,289	16,924	73,801	618,776	23,414	595,361
セグメント利益	36,994	19,967	5,262	6,225	68,449	18,943	49,506

(注) 1. セグメント利益の調整額 18,943百万円には、セグメント間取引消去 50百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 19,304百万円、その他の収益411百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	要約四半期 連結損益計 算書 (注)2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	389,166	162,401	16,085	50,672	618,325	-	618,325
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	310	158	18,407	18,876	18,876	-
計	389,166	162,711	16,243	69,080	637,202	18,876	618,325
セグメント利益	65,363	19,832	5,536	6,173	96,905	18,596	78,309

(注)1. セグメント利益の調整額 18,596百万円には、セグメント間取引消去 82百万円、各セグメントに配賦して
いない全社費用 18,999百万円、その他の収益486百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接
部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	要約四半期 連結損益計 算書 (注)2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	193,389	83,425	9,479	28,873	315,168	-	315,168
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	2,785	74	9,463	12,323	12,323	-
計	193,389	86,211	9,554	38,336	327,491	12,323	315,168
セグメント利益	8,332	13,749	3,056	3,562	28,700	9,362	19,338

(注)1. セグメント利益の調整額 9,362百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各セグメントに配賦して
いない全社費用 9,601百万円、その他の収益250百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部
門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	要約四半期 連結損益計 算書 (注)2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	199,689	89,362	8,887	25,736	323,674	-	323,674
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	83	51	9,541	9,676	9,676	-
計	199,689	89,445	8,938	35,277	333,351	9,676	323,674
セグメント利益	34,913	11,632	2,802	3,441	52,790	9,251	43,539

(注)1. セグメント利益の調整額 9,251百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各セグメントに配賦して
いない全社費用 9,648百万円、その他の収益347百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門
に係る費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間から適用し
ております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修
正として認識しているため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間については修正再表示して
おりません。

6. 資産の減損

前第2四半期連結累計期間（自2017年1月1日 至2017年6月30日）

前第2四半期連結累計期間の「販売費及び一般管理費」には、当初想定していた収益性が見込めなくなったこと
等による減損損失が23,276百万円（前第2四半期連結会計期間 23,276百万円）含まれております。減損損失
の主な内容は、医療関連事業における急性片頭痛の治療薬「ONZETRA Xsail」（一般名：スマトリブタン）につ
いて、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、無形資産の減損損失23,139百万円を計上したも
のです。

当第2四半期連結累計期間（自2018年1月1日 至2018年6月30日）

当第2四半期連結累計期間の「研究開発費」には、当初想定していた収益性が見込めなくなったこと等による
減損損失が8,772百万円（当第2四半期連結会計期間 8,372百万円）含まれております。当第2四半期連結会計
期間の減損損失は、医療関連事業における注意欠陥・多動性障害（ADHD：Attention Deficit Hyperactivity
Disorder）治療薬として開発中の化合物センタナファジン（開発コード：EB-1020）について、当初想定してい
た収益性が見込めなくなったことによるものです。

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会	普通株式	27,092	50.00	2016年12月31日	2017年3月31日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年8月8日 取締役会	普通株式	27,092	50.00	2017年6月30日	2017年9月4日

当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月14日 取締役会	普通株式	27,092	50.00	2017年12月31日	2018年3月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月8日 取締役会	普通株式	27,092	50.00	2018年6月30日	2018年9月3日

8. 売上収益

当社グループは、顧客との契約から認識した収益を売上収益と定義し、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

当第2四半連結期累計期間（自2018年1月1日 至2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	352,832	162,383	15,737	41,881	572,835
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	10,891	12	-	-	10,904
その他	25,441	5	347	8,790	34,584
合計	389,166	162,401	16,085	50,672	618,325
地域別（ ）					
日本	191,487	66,710	11,418	32,370	301,987
北米	111,323	46,840	4,405	1,579	164,148
その他	86,354	48,850	261	16,722	152,188
合計	389,166	162,401	16,085	50,672	618,325

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第2四半連結期会計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	182,014	89,345	8,723	20,930	301,013
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	4,266	12	-	-	4,278
その他	13,408	4	163	4,805	18,382
合計	199,689	89,362	8,887	25,736	323,674
地域別（ ）					
日本	100,577	40,013	6,427	16,545	163,563
北米	57,517	23,056	2,216	725	83,516
その他	41,594	26,292	243	8,464	76,594
合計	199,689	89,362	8,887	25,736	323,674

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	42,426	63,876
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	42,426	63,876
加重平均普通株式数(千株)	541,849	541,848
基本的1株当たり四半期利益(円)	78.29	117.88

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	21,414	41,150
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	21,414	41,150
加重平均普通株式数(千株)	541,849	541,848
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.52	75.94

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	42,426	63,876
四半期利益調整額(百万円)	134	408
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	42,291	63,468
加重平均普通株式数(千株)	541,849	541,848
普通株式増加数 新株予約権(千株)	45	72
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	541,894	541,921
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	78.04	117.11

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	21,414	41,150
四半期利益調整額(百万円)	134	408
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	21,279	40,742
加重平均普通株式数(千株)	541,849	541,848
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	44	73
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	541,893	541,921
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.26	75.18

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
< 金融資産 >		
現金及び現金同等物	336,613	295,705
償却原価で測定する金融資産		
売上債権及びその他の債権	363,920	369,718
その他の金融資産	127,203	133,813
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	4,523	3,792
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	160,760	156,122
金融資産合計	993,021	959,153
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	159,898	169,755
社債及び借入金	241,433	235,506
その他の金融負債	8,726	10,318
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	12,581	15,973
金融負債合計	422,639	431,554

(2) 金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
債券	5,844	5,848	5,464	5,414
合計	5,844	5,848	5,464	5,414
<金融負債>				
借入金	241,433	240,899	235,506	234,702
リース債務	8,311	8,930	8,056	8,650
合計	249,745	249,829	243,562	243,352

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	98,932	-	61,828	160,760
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	1,493	295	300	2,089
貸付金	-	-	2,424	2,424
デリバティブ	-	9	-	9
合計	100,426	304	64,553	165,284
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	10	2,061	2,072
条件付対価	-	-	10,509	10,509
合計	-	10	12,570	12,581

(注) 前連結会計年度において、レベル1と2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	97,592	-	58,530	156,122
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	2,409	1,018	362	3,790
デリバティブ	-	1	-	1
合計	100,002	1,019	58,893	159,914
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	-	-	15,973	15,973
合計	-	-	15,973	15,973

(注) 当第2四半期連結累計期間において、レベル1と2及びレベル2と3の間の重要な振替は行われておりません。保有銘柄の上場によりレベル3からレベル1への振替が行われており、詳細は「レベル3に分類された金融商品の調整表」を参照ください。

レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

(a) 評価技法とインプット

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法やオプションプライシング法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

その評価に当たっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率や当社グループが保有する優先株式の普通株式への転換価格などのインプット情報を考慮しております。

貸付金

貸付金は、同一の残存期間で同条件の貸付を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により算定しております。

デリバティブ

レベル2に分類されたデリバティブは為替予約等であり、その公正価値については同様の条件により行う為替予約等の市場価値に基づき算定しております。

レベル3に分類されたデリバティブは在外子会社の売建プット・オプションであり、その公正価値については契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、前連結会計年度におけるニューロバンス Inc.の株式取得及び当第2四半期連結会計期間におけるリコーメディカル Inc.の株式取得の際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは、「11.企業結合」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規定に則り実施しております。
対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

レベル3に分類された金融商品の調整表

前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	43,605	6,910
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	59	348
その他の包括利益に計上(注)2	10,677	20
購入・発行	5,633	11,892
売却・決済	4,965	-
その他	2,378	-
期末残高	52,513	19,130
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	5	348

当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	64,553	12,570
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	3,563	2,146
その他の包括利益に計上(注)2	9,415	264
購入・発行	9,563	7,793
売却・決済	6,618	1,980
上場によるレベル1への振替	452	-
その他	2,302	-
期末残高	58,893	15,973
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	73	2,064

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、主として決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

11. 企業結合

当第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

(1) 重要な企業結合

（リコーメディカル Inc.の買収について）

当社は、2018年6月29日（日本時間）に当社の関連会社であり、米国の医薬機器の製造開発販売を営むリコーメディカル Inc.に対して、株式の買収オプションを行使し、リコーメディカル Inc.を完全子会社化しました。

企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リコーメディカル Inc.

事業の内容 医薬機器の製造開発販売（超音波腎デナベーションデバイスの製造開発販売）

(b) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2014年からリコーメディカル Inc.に資本参加し、その後超音波腎デナベーション治療デバイスのアジアの独占開発販売権を取得して以降、日韓において共同開発（REQUIRE試験）をしながら、良好な信頼関係を築いてきました。

このたび当社グループは、リコーメディカル Inc.が行う臨床試験（RADIANCE-HTN SOLO試験）で良好な成績が得られ、また6月に次の臨床試験（RADIANCE）を実施することの許可を米国FDAからリコーメディカル Inc.が取得したことから、買収オプションを行使することにより、今回の買収に至りました。

(c) 支配獲得日

2018年6月29日

(d) 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得する議決権付資本持分割合

買収前に当社グループが保有していた議決権付資本持分は22%でしたが、買収オプションの行使に伴い行われるその他株主からの株式取得及び大塚メディカルデバイス株式会社が保有する株式転換権付貸付金の転換により、本買収完了後は100%となります。

取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値	49,753
現金(未払)	15,767
条件付対価	7,793
既存持分の公正価値	8,817
その他（注）1.	17,374

（単位：百万円）

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	671
非流動資産	55,444
流動負債	384
非流動負債	15,340
取得資産及び引受負債の公正価値	40,391
のれん	9,361
合計	49,753

- (注) 1. 支払対価の公正価値(その他)には、買収オプションの公正価値、既存の株式転換権付貸付金の公正価値及び当社グループとリコーメディカル Inc.との間で締結していた共同開発・商業化契約(以下「共同開発・商業化契約」といいます。)の公正価値が含まれています。なお、共同開発・商業化契約の公正価値は、当該契約から生じる見積将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。
2. 当社グループが支配獲得日の直前に保有していたリコーメディカル Inc.の資本持分、買収オプション、株式転換権付貸付金、共同開発・商業化契約について、支配獲得日の公正価値で再測定した結果、資本持分の評価益として8,192百万円、買収オプションの評価益として808百万円、株式転換権付貸付金の評価益として2,900百万円、共同開発・商業化契約の評価益として9,544百万円を認識しております。なお、資本持分の評価益及び共同開発・商業化契約の評価益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」、買収オプションの評価益及び株式転換権付貸付金の評価益は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に計上しております。
3. 取得に直接要した費用は66百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
4. 取得した売上債権及びその他の債権、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。
5. のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力があります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
6. 非流動資産のうち、無形資産に配分された主要な内訳は、仕掛研究開発55,319百万円であります。
7. 非流動負債の主な内訳は、繰延税金負債15,339百万円であります。
8. 上記の金額については評価中であり、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。

当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書に含まれる、取得日以降にリコーメディカル Inc.から生じた売上収益及び四半期損益は、当第2四半期連結累計期間末に連結子会社としたため、ありません。また、当該企業結合日が2018年1月1日であると仮定した場合の売上収益及び四半期損益(いわゆる「プロ・フォーマ」情報)は、当該影響の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(2) デイヤフーズ Inc.の暫定的な会計処理の確定

当社グループは、現地時間の2017年8月31日付で、プラントベース(植物由来)食品、デアリーフリー(乳代替)食品の研究開発、製造及び販売を行うディアフーズ Inc.の議決権付株式の100%について、現金を対価として取得しました。

前連結会計年度において、当該企業結合に係る取得資産および引受負債の公正価値測定に必要な基礎数値についてより詳細に検証しており、取得対価の配分は完了しておりませんでした。当第2四半期連結累計期間において、取得資産および引受負債の公正価値測定についての検証の結果、取得対価の配分が完了しました。なお、取得資産および引受負債の公正価値について、前連結会計年度からの変更はありません。

(3) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.及びリコーメディカル Inc.の企業結合により生じたものです。ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ125百万米ドル、750百万米ドルを支払う可能性があります。

リコーメディカル Inc.の企業結合による条件付対価は、2018年6月にリコーメディカル Inc.を企業結合した際に取得した超音波腎デナビーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンであり、最大で125百万米ドル支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「10. 金融商品」に記載しております。

当第2四半期連結累計期間の条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	金額
期首残高	10,509
企業結合	7,793
公正価値の変動	2,064
為替換算調整	264
期末残高	15,973

12. キャッシュ・フロー情報

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

子会社の取得による収入

注記「11. 企業結合」に記載のとおり、当社が保有していた株式の買収オプションを行使したことにより、新たにリコメディカル Inc.を連結しました。当該取得に係る支払対価は、当第2四半期連結会計期間末において未払いであるため、取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物562百万円を「子会社の取得による収入」として計上しております。

13. 偶発債務

訴訟及びその他の法的手続

当社グループは、複数の訴訟及びその他の法的手続の当事者として関与しております。以下に記載している事案については、多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点において最終的な帰結を合理的に予想することは不可能であるため、引当金を計上しておりません。

エビリファイに関する製造物責任訴訟

米国の連邦裁判所および州裁判所において、エビリファイにより強迫性賭博やその他の衝動制御障害を発症したと主張する原告から多数の損害賠償請求訴訟を受けております。そのうち連邦裁判所に係属している訴訟について、フロリダ州の連邦地方裁判所に統合され、現在手続きが継続しています。

14. 後発事象

(ピステラ Inc.の買収について)

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社(以下「大塚製薬」)は、2018年7月11日(日本時間)に米国において医薬品の研究開発を営むピステラ Inc.(以下「ピステラ社」)の全株式を大塚アメリカ Inc.が設立した買収目的子会社を通じて、現金430百万米ドル^{*1}で完全子会社化(以下「本買収」)することについて合意し、契約を締結しました。なお、本買収は必要な法的諸手続を経て、2018年第3四半期中に完了する予定です。

*1 本買収価額は合意された企業価値であり、取得対価は取引完了時点のピステラ社の財務数値(現金及び現金同等物等、有利子負債)に基づき調整されます。

本買収の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ピステラ Inc.

事業の内容 医薬品の研究開発

本買収を行う主な理由

ピステラ社は、タンパク質の機能に必須と考えられる部分の立体構造をコンピューター上で推定し、同じくコンピューター上で推定した無数の抗体の部分構造と結合シミュレーションを行い、最適な抗体構造を発見し、抗体医薬を設計する独自の抗体プラットフォーム技術(Hierotope® platform)を有しています。これにより、従来難しいと考えられていた多くの生体物質に対する抗体医薬品を開発できる可能性があります。現在、同社の抗体技術から既に一つの臨床開発品が生み出されており、早期に臨床開発に移行するプログラムも複数保有しております。その中でもIgA腎症の治療を目的とした「VIS649」は、現在承認された治療薬がない同疾患に対する有効な治療手段として年内の臨床試験開始を予定しています。

このたびの買収により、大塚製薬は、従来の低分子創薬に加えて、新たに抗体創薬基盤を獲得することで、さらなる医薬品開発を進めてまいります。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2018年8月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27,092百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年9月3日

(注) 2018年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

重要な訴訟事件等については、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 13.偶発債務」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松永 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。